

農 林 水 産 大 臣 賞 受 賞

地域資源を活用した^{おこ}鞆渕のむら興し

受賞者 ^{ち い き か つ せ い か じ つ こ う}ともぶち地域活性化実行委員会
^{わ か や ま け ん き か わ し}
(和歌山県紀の川市)

■ 地域の沿革と概要

紀の川市は、和歌山県の北部に位置し、北に和泉山脈、南に紀伊山地を配し、この間を紀ノ川が東西に流れている。市の総面積は、228km²で県全体の約5%に相当する。

同市の北西約25kmには関西国際空港が位置するほか、和歌山市と奈良、京都方面を結ぶ京奈和自動車道の建設が進んでおり、市内2か所にインターチェンジが設置されている。

産業は特に農業が盛んで、多種多様な農産物が栽培されており、農業産出額は県内第一位である。

また、JA紀の里が平成12年に大型農産物直売所「めっけもん広場」を開設し、生産者と消費者との交流の拠点となっている。

第1図 位置図



注：白地図KenMapの地図画像を編集

■ むらづくりの概要

1. 地区の特色

^{ともぶち}鞆渕地区は、紀の川市南部の山間地、竜門山(通称：紀州富士)の南側に位置し、^{まくにがわ}鞆渕川(真国川)の流れに沿って、東西15km、南北6kmの四面が全て山に囲まれ、四季の風景が鮮やかな所である。

歴史あふれる鞆渕は、平安時代には京都石清水八幡宮の荘園「鞆渕荘」として認められ、鎌倉時代にはこの石清水八幡宮から鞆渕八幡神社へ贈られた

第1表 地区の概要

事項	内容
地区の規模	大字単位の集団等
地区の性格	地縁的な集団等
農家率 (内訳)	32.5% 総世帯数 249戸 総農家数 81戸
専業別農家数 (内訳)	専業農家 44戸 1種兼業農家 13戸 2種兼業農家 24戸
農用地の状況 (内訳)	総土地面積 3,058ha 耕地面積 77ha 田 21ha 畑 56ha 耕地率 2.5% 農家一戸当たり耕地面積 1.0ha

神輿(国宝)にまつわる鶴姫伝説が今も残っている。

産業は、もともと林業主体であったが、最近では柿を中心に水稻や野菜との複合経営が盛んな地域である。また、ログハウスや別荘が点在し、自然を求める都市住民の癒しの場となっている。



写真1 靱瀨地区の風景

2. むらづくりの基本的特徴

(1) むらづくりの動機、背景

ア むらづくりを推進するに至った動機、背景

昭和の終わり頃、靱瀨地区では子供の数が減少し、小・中学校が複式学級になるとの危機感をつのらせていた。地区の有志は、「子供がいない地域には将来がない」という強い思いから、地域住民の合意の下で山村留学の取組を開始した。この時のリーダーらが後の「丸友会」や「ともぶち地域活性化実行委員会」の主要メンバーとなっている。

その後、高齢化や担い手不足に加え、不安定な農産物価格によって農家の生産意欲が低下し、地区内に耕作放棄地が見られてきた。「このままだと地域が衰退してしまう」という思いから、地域のリーダーが再び立ち上がり、平成10年に有志8名で「丸友会」を結成した。

イ むらづくりについての合意形成の過程とその内容

丸友会は、農家の生産意欲を向上させ、農業を産業として自立できる仕組みが必要と考え、徳島県上勝町などの優良事例を見学するなどの検討を重ねた。その結果、靱瀨地区特産の「黒大豆」に注目することとなった。

靱瀨産の黒大豆は、大玉でつやがあるなど、丹波産に優るとも劣らない品質であり、出荷時期も早かったことから地元業者が買い付けに来ていた。しかし、栽培農家は個々に業者からの買い付けに応じていたので、生産した黒大豆が正しく評価されているか、近所の農家はいくらで売っているのか分からない状態であり、「靱瀨の黒大豆」の価値に気付くことなく安値で取引していた。

そこで、丸友会は地元農家が生産する良質な黒大豆のブランドづくりを進め、都市住民を巻き込みながら住民一体となったむらづくりを展開している。

ウ 現在に至るまでの経過

「丸友会」が中心となり、山村留学や農業生産の企画立案を担う中で、地域の自然、歴史、農産物をもっと広く県内外にPRし、特産の黒大豆を核とする農業の振興や都市住民との交流による集落の活性化に取り組み、地域の活力を高めるため、平成20年3月に、関係機関一体となって

「ともぶち地域活性化実行委員会」（以下「実行委員会」という。）を立ち上げた。

実行委員会は、常にメンバーが寄り合い、地域住民を巻き込みながら議論して合意形成を行っており、基本スタンスは「丸友会」当時から変わっていない。

実行委員会では、黒大豆の商品化のほか、和菓子や洋菓子メーカーとの連携による販売等の6次産業化にも取り組んでいる。また、地域住民や団体と合意形成し、住民協力の下、農業体験、ホテル観賞会等のイベントを打ち出すことにより、毎年多くの参加者が見られるほか、リピーターとして多くの「靱渕ファン」を獲得している。

（２）むらづくりの推進体制

ア 組織体制、構成員の状況

実行委員会は、補助金に頼る活動は長続きしないとの考えの下、行政に頼らない自主的な運営を目指しており、活動費は会費と体験イベントで得る収入のみである。地域住民が寄り合ってアイデアを出し、合意形成の中で継続的な活動を展開している。

この組織の目的は、

- ① 会員相互の情報及び資料の交換
 - ② 黒大豆生産向上のための試験
 - ③ 黒大豆のPRと販売促進
 - ④ 地域資源を活かしたイベントの開催
 - ⑤ その他目的達成に必要な事項
- である。

イ 連携してむらづくりを行う他の組織との関係

実行委員会は、山村留学等を行う「山村留学対策委員会」の運営について助言をするほか、地域イベントを運営する「アイラブ靱渕」とともに文化祭、夏まつり、運動会、靱渕神太鼓、ホテル観賞会などを行っている。これらの関係組織には、実行委員会のメンバーも所属しており、意思疎通が図られている。

また、平成18～19年の2年間、県事業を活用して、黒大豆のブランド化に向けて組織強化と黒大豆を使った料理コンクールを開催した。その際に、日本最大規模の直売所「めっけもん広場」の協力を得て、大豆の消費PR活動を行った。

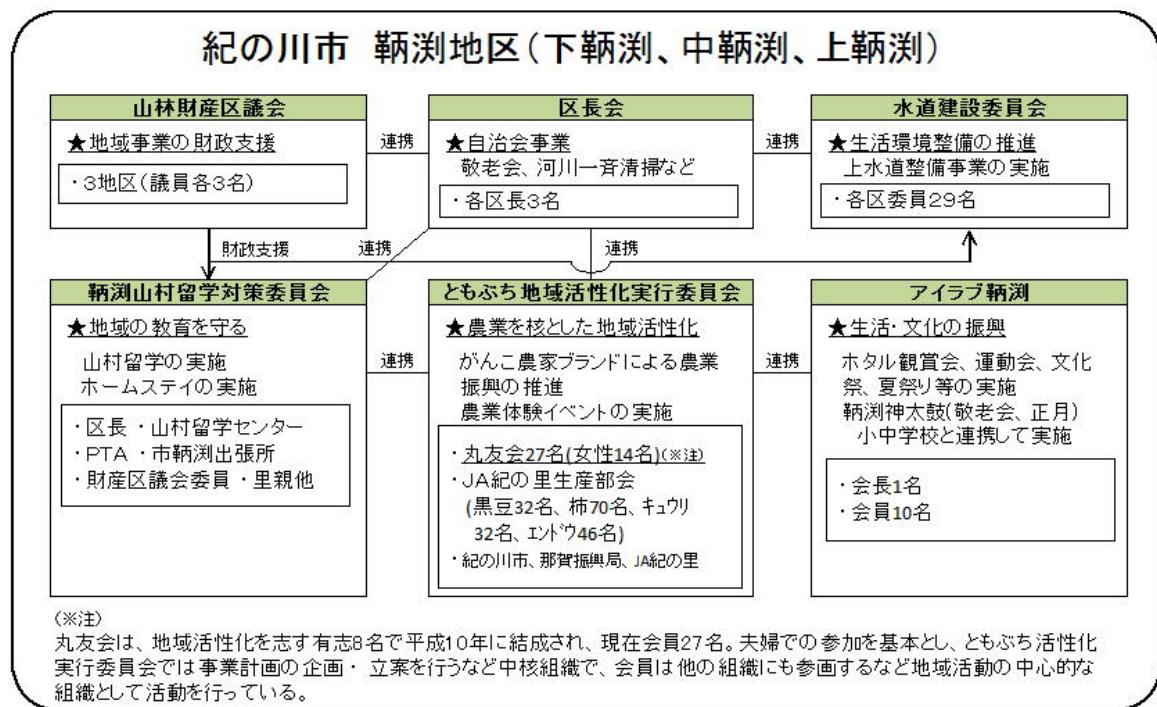
平成20、21年には、JAや紀の川市、県とも連携し、生産技術の向上、販売促進を行うとともに、「がんこ農家」の商標を取得した。そのほか、



写真2 実行委員会のメンバー

黒大豆を使った料理集の発行、黒大豆の植付や収穫などの体験イベント等を実施し、地域の活性化を図った。

第2図 むらづくり推進体制図



■ むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

実行委員会は、特産の黒大豆を活かした体験イベントについて、参加者の要望や意見を聞き入れながら次の開催につなげるなど、自主的にイベントを運営している。

また、黒大豆だけではなく黒枝豆の生産拡大も行い、鞆渚の主要産品となりつつある。これらを「鞆渚がんこ農家」シリーズとして商品化し、商標登録による産地の知名度アップや差別化により、農家所得の向上につなげている。加えて、気候風土を活かし、ちぢみホウレンソウ、コゴミ、山フキ、フキノトウなど山菜類の栽培にも積極的に取り組んでいる。鞆渚地区では、農林産物の一戸当たり平均販売金額は470万円であり、不利な地理的条件下で農業生産額を向上させている。

さらに、小・中学校の存続に寄与する取組として、小・中学生を受け入れる山村留学制度を昭和62年から28年間継続している。そのほか、鞆渚地区の全戸が小・中学校のPTA会費を納めたり、学校で開催する文化祭や運動会を地域ぐるみの活動として定着させたりするなど、地域の活性化に大きく貢献している。

実行委員会の基本理念は、「常に将来の鞆渚の姿を見据え、一人だけが利益を得るのではなく、地域の住民みんなが繁栄でき、地域の発展に尽くすこ

と」とし、「後継者育成や子ども・高齢者の意見を尊重」して、むらづくり活動に反映させており、地域の他の団体からも尊重されている。

山村留学制度

山村留学は、自然豊かな農山漁村に、小中学生が一年間単位で移り住み、地元小中学校に通いながら様々な体験を積む活動。日本では、昭和51年に長野県八坂村（現在は大野市八坂）において育てる会の教育実践活動として、初めて制度化される。

2. 農業生産面における特徴

(1) 農業生産、流通面の取組とその寄与状況

実行委員会は、農業生産を向上させるための企画立案を続けている。

特に黒大豆については、枝豆としての出荷にも成功したことから、栽培面積は順調に増加し、5年間で3.5ha(H20)から6.5ha(H25)まで倍増している。販売単価についても、黒大豆で1,296円/kgから1,955円/kgと上昇しており、農家所得の向上に大きく貢献している。栽培面積の増加と販売単価の上昇の要因は、生産技術の向上のための取組と、商標登録や地域ぐるみのPR活動等の流通対策の取組が実を結んでいるものと思われる。

また、黒大豆にとどまらず、ちぢみホウレンソウやフキなど地域条件が活かせる新たな品目についても取組の成果があがりつつあり、農家の生産意欲が向上している。



写真3 黒大豆の栽培



写真4 黒大豆のブランド化

(2) 経営の改善、後継者の育成・確保、女性の経営参画の促進状況

ア 経営の改善

平成21年度に、枝豆脱莢機^{だつきょうき}、選別機、袋詰め機等を導入したことにより出荷調整作業の省力化が可能となり、黒大豆と黒枝豆の栽培面積が拡大した。平成24年度の栽培面積は6.3ha、販売金額は黒枝豆660万円、黒大豆500万円となり、黒大豆と黒枝豆との組み合わせで農家所得が向上している。鞆渕地区の農産物販売額は、JA取扱い全体で約3億7,000万円となっており、今後は柿栽培を中心に、当地域の気象風土を活かしたちぢみホウレンソウ、キュウリ、山菜類等と組み合わせた複合経営を

目指している。

また、黒大豆の6次産業化の取組として、和菓子や洋菓子メーカーと連携し、黒豆あんぱん、黒豆煮、黒豆羊羹、黒豆あられ、黒豆パウンドケーキ、黒豆ロールケーキ等を販売している。特に黒豆煮は、直売所「めっけもん広場」や郵便局の「ふるさと小包」を主体に合計で2,600個を販売している。



写真5 黒枝豆の脱莢機

イ 後継者の育成・確保

靱瀧地区は山村地域にあり、この地域の活性化には、新規就農（参入）者の確保が重要であると考えている。これまでの山村留学の取組や他地域との交流活動により、靱瀧の知名度は上がっており、その成果の一端として、新規参入者として移住する者が見られる。実行委員会のメンバーは、参入者に対する農地の貸借や就農後のきめ細やかな栽培指導を担っている。

また、JAと連携して黒大豆の安定生産に向けた栽培講習会を行っており、販売対策と併せて行うことで、農業経営の安定や後継者の確保につながっている。

当地区へのUターン就農者には、柿を中心に黒大豆、キュウリ、エンドウ、スイカ等を栽培し、家族法人を立ち上げるまでに至った農家があり、地域リーダーとしての活躍が期待されている。

ウ 女性の活躍状況

実行委員会は、夫婦同伴の加入が原則となっており、女性、妻、母親の立場で発言や行動をすることができる。

女性会員の発想と努力は、実行委員会の活動に不可欠なものとなっており、女性の視点から提案し、体験イベントの取組内容の充実を図っている。体験イベントは、女性会員と参加者との情報交換の場として、大変貴重なものとなっている。特に、靱瀧地区においてお祝い事の際に食卓に並ぶ黒豆入りおにぎり、イノシシ汁等の料理は、イベント時に女性会員が中心となって準備しており、田舎ならではの料理として参加者に喜ばれている。

3. 生活・環境整備面における特徴

(1) 生活・環境整備面の取組状況

靱瀧地区は、谷水を飲料水などの生活用水に利用している。住民の高齢化や獣害により、水源の維持と管理、水質の衛生面が懸念されるようにな

ったため、平成23年から上水道の建設に着手している。上水道建設の推進役である水道建設委員には、「丸友会」の会員が参画している。建設に当たって、長年むらづくりに携わってきた会員が住民の合意形成に力を発揮したことにより、事業は順調に進み、住民の8割にあたる186戸が設置を希望している。

平成29年度には全戸への通水が完了予定であり、ライフラインの一つである上水道整備により生活環境が整うことで、当地区への定住促進が期待できる。

(2) コミュニティ活動の強化、都市住民との交流への寄与状況

ア 体験イベントによるコミュニティ活動の強化、都市住民との交流

実行委員会は、黒大豆の体験イベントの実施に当たり、県内を中心に新聞への掲載やポスターによる掲示、マスコミ等を通じた発信により、参加者の募集を行っている。黒大豆の体験イベントは、平成25年度で6回目の開催を迎え、累計で約2,600名が参加している。



写真6 黒大豆の収穫体験

そのほか、様々な体験イベントにより多くの「靱漕ファン」を獲得し、イベント時には地域は賑わい、活気があふれている。イベントにおいて、地域住民はそれぞれの立場で活躍しており、お互いの交流、いきがい作り、靱漕に対する誇りの醸成などにつながっている。

イ 山村留学制度によるコミュニティ活動の強化、都市住民との交流

山村留学制度は、「丸友会」の中心メンバーが同会の結成前から取り組んでいるものであり、地域住民の合意を取り付け、昭和62年4月から里親方式（平成4年4月からは山村留学センターによる寮方式）による受入れを始めている。



写真7 靱漕山村留学センター

取組当初は、子供たちを役員宅に下宿させて通学させていたが、役員の負担が大きいことから、役員と住民が協力して平成4年度からは山村留学センターを設置した。山村留学センターの維持運営は地域住民が主体的に行っており、運営費は住民や山林財産区からの寄付で賄われている。

山村留学制度は、靱漕小・中学校の存続に大きく寄与しており、地域

の子供たちと鞆淵山村留学センターの子供たちが仲良く勉強し遊ぶ姿は、集落に明るさと活気をもたらしている。

〔 里親方式：年間を通じて、地域にホームステイして生活する方式
寮方式：年間を通じて、山村留学センターなどで寮生活する方式 〕

（３）地域への定住促進、女性の社会参画の促進状況等

交流イベントの継続的な開催は、参加者が自然を再認識し、田舎のすばらしさを実感する機会を創出し、即座には定住に結びつかないものの地域への定住を促進する取組に寄与している。定年退職後に当地域へ移住し、集落を守っていききたいと言う人も参加者の中に見られる。

また、山村留学している子供たちの生活面について、地域の女性たちは、鞆淵山村留学対策委員会に対して母親の立場から意見し、取組に反映させている。このことによって、山村留学センターの存続につながっている。このほか、地域の女性たちは地域における敬老会のお年寄りをおもてなしする活動や、紀の川市内の老人福祉施設に対する弁当づくりのボランティア活動を行っている。若い主婦からは、加工施設の整備、黒大豆を使った豆腐づくりの技術指導、通常よりとても固い鞆淵豆腐の復活等の要望が出ており、実行委員会は今後に向けた体制づくりを検討している。